

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		①平成13年度 ②平成16年度		根拠法令・例規等 ①備前市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱 ②備前市福祉電話貸与規則
総合計画	大項目	基本目標	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	
	中項目	基本施策	01 やさしさあふれるまちづくり	
	小項目	施策	04 高齢者福祉	
事務事業名		02 日常生活用具給付事業	問 担当課(室) 介護福祉課 答 職・氏名 高齢者福祉係長・春名美郎 電 話 0869-64-1827	

事業の実施		主に寝たきり、独居、認知症高齢者	
対象(誰・何に対して)			
目的(何のために)	①日常生活用具給付事業：歩行支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、介護予防及び生活支援に資することを目的とする。 ②福祉電話貸与事業：福祉電話を貸与し、電話による安否の確認、各種の相談等を行うことにより、福祉の増進を図ることを目的とする。		
行政活動(どのような方法で)	①対象となる高齢者からの申請に基づき、歩行支援用具・ガス漏れ報知器・火災警報器・自動消火器を給付する。 ②福祉電話の設置費用、電話使用料の助成をする。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者に対して、必要な用具を給付することにより、日常生活上の便宜が図られ、福祉の向上につながる。		

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	日常生活用具給付数	件	4	6	6
	福祉電話貸与数	件	4	3	1
実績	事業費		千円		
	直接事業費		168	130	67
	必要人員	人	0.05人	0.03人	0.04人
	必要人員費	千円	380	224	304
	事業費計		548	354	371
	国・県・市・道・支	千円	0	21	25
	出金				
	受 益 者 負 担		12	13	0
	金				
	源				
市					
債					
一					
受 益 者 負 担 比 率	%	2.2%	3.7%		

結果指標①	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	日常生活用具給付数	件	4	6	6
	対前年対比	%	-	150.0%	100.0%
	活動コスト	円	256,000	199,000	279,000
	単位当たりコスト	円	64,000	33,167	46,500
結果指標②	結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	福祉電話貸与数	件	4	3	1
	対前年対比	%	-	75.0%	33.3%
	活動コスト	円	292,000	156,000	92,000
	単位当たりコスト	円	73,000	52,000	92,000

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
		目標値(A)	5	2	3
日常生活用具給付数	実績値(B)	1	1	5	到達目標年度
	達成率(B/A)	20.0%	50.0%	166.7%	平成21年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
防災上有益なガス漏れ報知器・火災警報器・自動消火器の設置に対し給付を行った件数 H18年度は防災上有益な火災警報器・自動消火器・電磁調理器の給付はH18年度まで。					

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E> C	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input checked="" type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続してHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
	効率性	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の事業を継続してHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	
効率性評価<A~E> C		判定理由・課題認識	
有効性評価<A~E> C		判定理由・課題認識	
目的達成度		判定理由・課題認識	
市民参画度		判定理由・課題認識	

平成21年度の状況		25		0		25	
目標値	結果指標量①	結果指標量②	結果指標量③	結果指標量④	結果指標量⑤	結果指標量⑥	結果指標量⑦
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	日常生活用具給付事業は高齢者と接する機会が多いケアマネージャーや民生委員児童委員に積極的な情報提供を行う。平成23年5月末までに火災警報器の設置が義務づけられており、平成21年度は特に火災警報器について情報提供を行い給付数を増加させる。						

総合評価		評価区分<A~E> C	
福祉電話貸与事業は携帯電話やあんしん電話システムの利用により、事業の意義や役割は縮小していると考えられる。日常生活用具給付事業は積極的な情報提供を行う必要がある。			

平成22年度以降の方向性・内容		25		0		25	
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	福祉電話貸与事業の縮小を検討する。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
	妥当性	福祉電話貸与事業の縮小を検討する。	平成22年度	コストの削減			
効率性	福祉電話貸与事業の縮小を検討する。	平成22年度	コストの削減				